

(参考4)

外国人技能実習生等の活用促進について

1. 背景・趣旨

- 建設産業の担い手については、急速な高齢化や若年入職者の減少といった構造的問題に直面。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて建設需要が続き、人材がより逼迫するおそれ。
- こうした中にあっても、オリンピック・パラリンピック関連施設の整備は、復興事業を遅延させることなく、期間内に確実にやりとげる必要。
- 国内における人材確保対策は、既に関係省庁で様々な対応がされているが、これに加えて、即戦力となり得る外国人材の活用を拡大できれば、オリンピック・パラリンピックの成功に向け、極めて有効な対応策。
- このため、関係閣僚級会合を開催し、建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置の検討に着手。

2. 関係閣僚

菅内閣官房長官(主宰)

谷垣法務大臣、岸田外務大臣、下村東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、田村厚生労働大臣、
太田国土交通大臣、古屋国家公安委員会委員長

3. スケジュール(予定)

1月24日	関係閣僚会合開催 →各省庁局長級による検討(和泉総理補佐官を中心に)
年度内	関係閣僚会合開催 →当面の時限的対応として緊急措置を決定(予定)